

## はじめに

本報告書は、平成17年度財務省委嘱調査「ベトナム債券市場における決済機構整備に関する技術協力」について、財団法人国際通貨研究所（IIMA）が取り纏めたものである。

今回のテーマは、2004年度の財務省委託調査「ベトナムの国債市場決済インフラ整備についての技術協力」の報告書で、今後の重要課題のひとつとして取りあげた国債決済制度に関するインフラ整備、具体的には2006年5月設立予定であるベトナム証券預託機構（以下、VSD）におけるシステム構築に向けての企画、法整備などの調査及び技術協力（Technical Assistance, TA）である。

実施にあたっては、当初、技術協力の対象を国債決済制度に絞る方向で企画していたが、VSDで取り扱う有価証券は国債だけでなく、株式も含まれ、現行ベトナムでは同一のシステムで両有価証券を扱っているため、TAの対象範囲を有価証券全般とした。証券取引所および国家証券委員会（以下、SSC）における実地調査・分析をベースに先方関係者と定期的、短期集中的に問題点を議論し、その議論の内容・結果をテーマが終了する都度、ワークショップの形で関係者にフィードバックした。

昨年8月より8ヶ月間にわたり調査・TA活動を実施した。8月から11月までは、ハノイ証券取引所とホーチミン証券取引所の現行事務フローの調査、分析を行った。現行事務フローを把握した上で、2009年予定のまったく新しいITシステム導入まで暫定的に使用するシステムとして、両証券取引所における既存システムの統合案を策定した。12月から1月までは、2009年導入予定である新しいITシステムの開発計画策定について助言を行った。2月から3月にかけては、新しいITシステムの要件定義作成の際の前提条件となる証券口座階層構造について、理論的分析と市場調査の結果を取り纏め、情報提供及び提言を行った。また、VSDにおける法整備として、昨年度に引き続き、2006年5月国会への上程に向けて証券法ドラフトのフォローアップ活動を行った。本報告書は、以上の作業過程とその過程で行われた議論の全体像を示すものである。

調査・TAは、長い資本市場業務経験をもつ国際通貨研究所所属の専門家とSSC、VSDおよびハノイ、ホーチミン両証券取引所の職員11名から組成されたワーキング・グループ・メンバーを中心に、決済制度に関わるITの専門家である株式会社NTTデータの協力も得ながら、国際通貨研究所のスタッフがサポートする体制の下で行った。また、委嘱者である本邦財務省からも必要に応じてベトナムに出張し、調査の方向付けなどを行った。

なお、本プロジェクトと直接の関係はないが、ベトナム政府関係者である国庫局(State Treasury)、SSC、VSDの総勢9名が2005年11月7日から11月11日の5日間にかけて、幣研究所を窓口として、我が国の証券市場視察のため来日した。その際には、財務省、金融庁、証券取引等監視委員会、日本銀行、証券保管振替機構、東京証券取引所、日本相互証券、三菱UFJ証券および京都大学国際交流センターの方々には多大なるご協力を頂いた。

お蔭さまでこの時以降、日本側とベトナム側とのコミュニケーションがスムーズになり、以降の TA を円滑に進めていくことができた。この場をお借りして、ご協力いただいた方々に感謝申し上げたい。

本調査・TA は、本邦財務省およびベトナムの当局者、特にベトナム財務省と SSC、VSD の方々のご協力があって出来上がったものである。ここにあらためて関係各位に感謝の念を表するとともに、本報告書が今後のベトナムにおける国債市場および資本市場の発展にいささかでも寄与することができれば幸いである。また、本報告書が、今後の東アジアにおける決済システムの発展、ひいては域内債券市場育成の一助となればこれに過ぎる喜びはない。

なお、各章の執筆者は以下の通りである。

- |       |         |             |      |
|-------|---------|-------------|------|
| 第 1 章 | 国際通貨研究所 | 上席客員研究員     | 市橋和行 |
|       |         | 経済調査部研究員    | 竹田徳浩 |
| 第 2 章 | NTT データ | 金融戦略ビジネス推進室 | 加行孝光 |
|       | 国際通貨研究所 | 上席客員研究員     | 市橋和行 |
|       |         | 経済調査部研究員    | 竹田徳浩 |
| 第 3 章 | 国際通貨研究所 | 上席客員研究員     | 市橋和行 |
|       |         | 経済調査部研究員    | 竹田徳浩 |
| 第 4 章 | 国際通貨研究所 | 経済調査部長      | 絹川直良 |
|       |         | 上席客員研究員     | 市橋和行 |
|       |         | 経済調査部研究員    | 竹田徳浩 |

平成18年3月

財団法人 国際通貨研究所